	30年度	事	<b>務事業振</b>	返りシ-	<b>-</b>  - (3	平成29年度	実施事業の	)振返り)		
1. 基本情報								+□ \/ <b>☆</b> //	AN Zfe da	
事務事業 0102010106010101 事務事業	<b>名</b> 市政功	労者	表彰事務					担当部 担当課	総務部 秘書広報調	1
政策名 06 共生・協働のまた	っづくり							2 2 2 3 3 3 3 4 3 4 4 5 5 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	徳田 忍	`
施策名 01 市民参加による								グループ	秘書グルー	プ
基本事業名 01 まちづくりに関す	る意識の醸	成				¥ <del></del> 1		内線番号	1211	
内     会計     一般会計       算     款     02     総務費       科     項     01     総務管理費				事業	_	単年度の <i>み</i> 単年度繰返		F H	H19 年度	~)
<b>科 項</b> 01 総務管理費				期間		期間限定複		. 11	~	´)
目 目 01 一般管理費				根拠法令·条		市民表彰に				,
<b>評価区分</b> 標準評価 <b>調</b>	评価対象	1	次評価	関連計	画特に	なし				
2. 事務事業の概要・目的・指標	<do></do>									
(1) 事務事業の概要(具体的なや本市の行政、教育、文化、スポーツ、1月7日の市制施行日に表彰し、そのりつの意識の醸成を図る。業務手順(対象者の推薦依頼、対象	保健福祉、別	産業経	済、社会活動 の功績を広幸	段誌やホー	-ムページ	<sup>ジ</sup> を通じて、 D	見して、著しい なく市民に居	<b>、功績のあっ</b>	った個人又に こより、市民の	は団体を、このまちづく
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	<b>29</b> 年 (見込)	<b>F度</b> (実績)	<b>30年度</b> (見込)	31年度
ア表彰式開催回数					□	(天順)	(元込)	(天順)	(先达)	(允込)
7 次岁八州   正四数						1	1	1	1	
1										
<mark>ਹ</mark>										
(2) 事務事業の目的										
② 対象	③ 対				単位	28年度		F度	30年度	31年度
(誰、何を対象にしているのか)		②対象	見の大きさを表	長す指標)		(実績)	(見込) 160	(実績)	(見込)	(見込)
ア市政功労者	h労者 対象者数							168	100	100
1										
<del>'</del>										
4) 意図	⑤ 成!	里指发	<u> </u>			28年度	29年	E 度	30年度	31年度
(②対象をどうしたいのか)			の達成度を表	長す指標)	単位	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア表彰される	のべ被表彰	者数(平	☑成19年度から	の合計)	人·団体	1,333	1,493	1,501	1,601	1,70
1										
<mark>ウ</mark>										
(3)上位の基本事業		L				00/5	20.5	- dr	00/5	04/57/55
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			<b>美の成果指</b> の の達成度を表		単位	28年度 (実績)	29年	<b>F                                    </b>	(目標)	31年度
アまちづくり活動に関心を持つ			加したいと考え		%	67.6	75.0	***	(H/st/	(日/尿)
ノよりつくが位勤に関心を行う	割合				/0	07.0	75.0	***		$\overline{}$
1										$\overline{}$
<mark>ウ</mark>										
3. 事務事業の環境変化・市民意	見等	4 1	世典の出る	<b>.</b>	ж <i>т</i>	28年度	29年	F度	30年度	31年度
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などだ	らの意見等)	4. 尹	業費の推移	9	単位	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
合併前に各市町で行われていた表彰 に霧島市として継承する方法を検討し				支出金	千円	0	0	0	0	
平成19年度に規則を制定し、実施して 成績優秀部門において、芸術や文化》	いる。	事業	財児支		千円	0	0	0	0	
表彰者が少ないのではないかとの意見	があった	井	3   17]	<u>方 債</u> の 他	千円	0	0	0	0	
0		投		財源		776	655	668	1,063	1,06
	- 11	入 量	事業費	. ,,, ,,,,	千円	776	655	668	1,063	1,06
		# _								
		_								
5. 平成29年度の実績及び成果										
1 1 1 111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			より具体的に記載			F度の成果			こよる成果を記載	
功績部門(2名)、永年勤続部門(45名) 彰(1名)、感謝状(2名) 計168名	、成績優秀	部門(	118名)、特別			行日を記念し 舌動等の様々				
				の功績	漬をたたえ	えた。その功	績を広報誌	やホームペ	ージを通じて	て、広く市
				きた。	·1/14 / 'al		.~,~,	、ノ マノ尼・即	74 - > HXHA'C 12	, a-cn- C

Ę	事務事業コード	01020	010106010	101	事 務事業名		市政功労者表彰事務			担	当	部		総務部		
6	ュート 振返り <b>&lt;</b> S	SEE (Ch	ook) >		尹禾仁						担	当	課		書広報課	
0.				大車業の	音図1-紅7	<b>ド</b> つし、	ていますか?	Ī	市政功力	労者を表彰	し、その			報誌やホー のまちづくり	ムページを	通じて
	_			<b>本事未</b> の	息凶に陥し	, ,,,,	C(123 ));	7.	云く市 ほび図られ	に周知する いるため、市	うことに 政の系	より、 を展や	市民 公益	のまちづくり の増進に結	への意識の びついてV	)醸成 いる。
A		結びつい														
目的			こ結びついて 	ている												
A目的妥当性			いていない E市が行わな	こしょわ しぎナ:	riction 7	ですか	2	ī	古政の変	発展に功労	のあっ	たちん	マをま	長彰することに	ナ 市の青	終であ
性			達成する目			. 9 13.	•			である。		, _ , ,		(+> / 0-01	54, 114.234.	,,, (0)
		妥当であ	ある													
		見直すぬ	必要がある						\ \tau \ \tau \ \tau \ \ \tau \ \ \tau \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2 (III - 2 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1	~ ->	F= #44.6=	는 <del>소</del> 고 다	10.上午周日		1
	③ 成果が	向上する	余地(可能	生)はあり	ませんか?	?		1	公平性の	ど保つために 準を設けてい きないものの	こ、水色	中勤が こから、 を団体	開業準	引や成績優秀 に達しない	時間につ限り、被表達 表彰制度σ	いては 彰者の
		向上する	る余地はかな	よりある				Ĵ	別知徹月	氏を図ること 素者かど 辛	で、サイナル	  積部   虚補	門や対象を	校に対してスポーツ以外の起こせる可	大学問及い トの芸術・文 「能性がある	文化の
		向上する	る余地はある	る程度ある	, )				N/15K 15C /	7 1 5 2 ( 1)	172 341	/ III L	- C 3/4.	17/2223	11101000	20
		向上する	る余地はほと	こんどない	١											
B	④ 廃止・	木止の影響	響はありませ	せんか?				1	F民のi	市政やまち	づくり活	古動へ	の関	心が薄れる。		
B有効性		影響があ	ある													
性		影響がほ	まとんどない	١												
	<ul><li>類似の</li><li>ありませ</li></ul>	目的(対象	象•意図)又	は形態(イ	ベントや啓発	発等)を	持つ他の事務事	業は	類似事合の事	業がある場 務事業名等						
			事業はない													
		類似の事	事業はあるだ	が、統合又	は連携で	きない										
		類似の	事業があり、	統合又は	連携できる	5										
	⑥ ·事務事	業の手段はなど、交付	(やり方)をエ:	夫すること <sup>*</sup>	で、事業費を	削減で きませ	きませんか? んか?	礼	皮表彰。 事業を行	者への賞状 fっており、	<ul><li>額縁</li></ul>	·袋·言 t困難	己念品である	品など、必要 る。	最小限の組	圣費で
		削減でき														
Ç		削減でき	<u></u> きる													
C効率性	<b>√</b> 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できま <b>(</b> 7) か?							ません	見在の美	業務時間に 削減は困難	ついて	は、必	公要量	<b>長小限の時間</b>	間で対応で	きてい
1生	・職員以	外の対応	や委託により、	人件費を削	減できません	んか?			J ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	DJ/W(4 EDX	E ( 0) .	J <sub>0</sub>				
		削減でき														
H	古改古	削減でき		2 <del>11   1</del>   -	ラーナハナム	1 / <b>1</b>	0	ż	<b>皮丰</b> 部-	<b>坐</b> の其準を	迎ける	- レベ	八亚	性を確保して	アルス	
D 公	<ul><li>8 事務事</li><li>また、</li></ul>	是益者負担	ドが一部の受 担の公平性:	が確保さ	れています	か?	ſ	1	方が表彰	影するもので	であり、	受益	五 者負	旦を求めるも	のではない	,°
公平性		公平·公	·正である													
<u>'</u>		見直すぬ	必要がある													
7.	1次評価結	果 <p< th=""><th>LAN (Acti</th><th>ion — F</th><th>Plan) &gt; (</th><th>組織法</th><th><b>决定</b>)</th><th></th><th></th><th>•</th><th><u> </u></th><th></th><th></th><th>で ● やり方 改善</th><th></th><th><b>&gt;</b></th></p<>	LAN (Acti	ion — F	Plan) > (	組織法	<b>决定</b> )			•	<u> </u>			で ● やり方 改善		<b>&gt;</b>
	平成31年度 事業の改革		継続	やりた	 方改善	;	事業拡充	i	連携		統1	 合		休止	廃	止
	方向性	以音	0	(	0											
							と制定してから、1 団体や学校に対し									
	平成30年度		文化の成績	優秀者な	ど、新たな	候補	者の掘り起こしを行	テう。 ニュー	11110	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	- INA/CA	2,1117	· >>//	XHPI 3 ( ) W	- 201	
	枚善の内容 り組むべき	課題)														
							記念し、さまざまな 公平性を確保した				を表章	彰する	ことに	より、市民一	一体となった	た意識
(3)	平成31年度		- 100//00/	3,000,7	-( ) ) ) )	ш	Z T IZ C NEPTO	<i>5</i> ,0	WE / W	,						
向性	ェ ·体的な取組	1)														
==			V do C.								4					
8.	2次評価結	果(担	当部長評価	ш)						評価者	部)	可		,, ,		
	事務事業の	D改革	継続	やりつ	方改善	-	事業拡充	j	携		統1	<b></b>		休止 ————	廃	止
- X	3 / J 17 I I I															
(2)	)総 評															

事務事業	0102010106010101	事務	<b>本政功党</b> 孝惠彰惠發	担当部	総務部	
コード	0102010106010101	事業名	市政切穷者表彰事務	担当課	秘書広報課	

9. =	그사	-の推移			
		(単位:千円)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度(計画)
1	報	西州	0	0	
2	給		0	0	
3		員手当等	0	0	
4	共		0	0	
5		害補償費	0	0	
7	賃		0	0	004
8	報		496	834	834
9	旅		0		
10	<u>交</u> 需		0 168	0 215	215
''	而	消耗品費	130	166	166
		燃料費	0	0	100
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	38	49	49
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役		4	14	14
		通信運搬費	4	14	14
		広告料	0	0	
		手 数 料	0	0	
		保 険 料	0	0	
13	委		0		
14		用料及び賃借料	0	0	
15		事請負費	0	0	
16	原		0	0	
17		有財産購入費	0	0	
18		品 購 入 費 <sub>担金補助及び交付金</sub>	0	0	
20	扶		0	0	
21	<u>`^</u>		0	0	
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	0	0	
23		還金利子及び割引料	0	0	
24		:資及び出資金	0	0	
25	積		0	0	
26	寄		0	0	
27	公		0	0	
28	繰		0	0	
	計		668	1,063	1,063
	特	国庫支出金	0	0	
財	特定財源	県 支 出 金	0	0	
源	財	地 方 債	0	0	
財源内訳	<i>""</i>	その他	0	0	
art	_	般 財源	668	1,063	1,063
		計	668	1,063	1,063

当初予算	655
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	21
予算合計	676

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

#### 平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
	合 計	0								

				平成	30年度	事務事業振	返りシー	- <b>ト</b> (	平成29年度	実施事業の	の振返り)		
1. 基	本情報												
事務	<b>寄業</b>	01020101		事務事業	4 4 4	- 市 改					担当部	総務部	
□.	ード	01020101	07020204	争伤争未	松音	* 事伤					担当課	秘書広報護	果
政	策名	07	新たれ	な行政経営	によるまち	らづくり					担当課長	徳田 忍	
施	施策名     02     信頼される行政経営の推進     グループ     秘書グループ												-プ
基本事業名     02     効果的で効率的な組織・機構、業務の構築       内線番号     1211													
<b>予 会計</b> 一般会計 □ 単年度のみ 事業 ■ 単年度級 (関始年度 □ 17 年度。)													
算     款     02     総務費     事業期間     ■ 単年度繰返 (開始年度     H 17 年度~)											~)		
<mark>점 및 01   総務管理費 □ 期間限定複数</mark> □ 期間限定複数										复数年度(		~	)
一 日 01 が日本資 位のよう・その時 付になし													
評価	評価区分         標準評価         評価対象         1次評価         関連計画         特になし												
2. 事務事業の概要・目的・指標 <do></do>													
						頁、詳細を記述)							
(需月   (役務   (委託	市長・副市長の秘書業務(公務日程管理、公務に伴う資料作成、來客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等) (報償費)来客時や出張時に渡すお土産等の購入、各種行事の際の市長賞の品物の購入 (旅 費)市長・副市長の会議等出席による旅費 (需用費)新聞代、來客用お茶代、市長・副市長の名刺印刷代 (役務費)電話料、切手・はがき代、新聞広告代 (委託料)懸垂幕作成委託 (使用料及び賃借料)タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料 (負担金補助及び交付金)各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費												
① 活	動指標	(事務	务事業	の活動量)				単位	28年度 (実績)	29 <sup>2</sup> (見込)	<b>丰度</b> (実績)	<b>30年度</b> (見込)	31年度 (見込)
ア旅	費が発生し	た出	長件数					件	52	59	52	54	54
イ 旅	旅費が発生した出張に随行した件数												

T	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	(見込)	<b>F度</b> (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	旅費が発生した出張件数		件	52	59	52	54	54
1	旅費が発生した出張に随行した件数		件	39	34	28	34	34
ゥ	市長賞の交付及び懸垂幕の作成件数		件	48	40	29	34	34
(2	?) 事務事業の目的							
_	<b>対象</b> 惟、何を対象にしているのか)	<ul><li>③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)</li></ul>	単位	28年度 (実績)	29 <sup>左</sup> (見込)	<b>F度</b> (実績)	<b>30年度</b> (見込)	31年度 (見込)
ア	市長、副市長	人数	人	3	3	3	3	3
1								
ゥ								
_	<b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29 <sup>左</sup> (目標)	F <b>度</b> (実績)	30年度	31年度
ア	公務が円滑に行える	市長・副市長の公務に支障があった件数	件	0	0	0	0	0
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	(目標)	F <b>度</b> (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	スリム化が図られる	組織の数	部/指令关闭,推广一广等	0.00	11/70/180	11/(5)/84/199	(日伝)	(日际)
1	効果的、効率的な行政サービスを提供 できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	53.9	66.0	***		

0. 于彻于宋仍从光文儿"中人心无寸
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
合併による行政規模の拡大や行政需要の増大 により、市長や副市長等が出席する会議・行事 等の件数も増えていることから、より効率的な公 務の遂行が求められている。

А	事業費の推移					単位	28年度	29年	F度	30年度	31年度	
4.	TP 7	R.H.	W <sub>1</sub>	田彻			中亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			国	庫は	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	6,167	7,225	6,186	9,238	9,238
量		哥	業	費			千円	6,167	7,225	6,186	9,238	9,238

### 5. 平成29年度の実績及び成果

(1)平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

【報償費】 513千円 【旅費】3,779千円 【需用費】 436千円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 【役務費】 175千円(通信運搬費、広告費、手数料) 【委託料】 260千円 【使用料及び賃借料】 443千円 【負担金補助及び交付金】 589千円 合 計 6,195千円

市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。

Ę	事務事業コード	0102	.010107020	204	事		秘書事務				担	当	部		8務部
6	<u>コート</u> 振返り <s< th=""><th>SEE (Ch</th><th>eck) &gt;</th><th></th><th>争未1</th><th>Ó</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th> 担</th><th>当</th><th>課理由</th><th></th><th><b>計広報課</b></th></s<>	SEE (Ch	eck) >		争未1	Ó					担	当	課理由		<b>計広報課</b>
0.				大車業の	音図1-紅7	パつい	ていますか?		市長、置	削市長が公	務を円			•	推進や公益の増
	_			本 <del>事未</del> の。	を区1~中(	0. 26.	C(1,2,3,1).:		進に結	びついてい	<b>る。</b>				
A			いている	<b>-1</b> , 7											
目的			に結びついて  いていない	Cuo											
A目的妥当性	= n=		さいていない ぎ市が行わた	よければな	らないの	ですか	?		市民の	代表として行	テラ市!	長や畐	市長	の公務は、市	i政の推進や公
性		と投入して	て達成する目			-,			益の増	進のために	必要で	である。			
		妥当で													
H		見直す	必要がある						<b>小</b> 容日:	段を工生す	・ストレ	で対	家的	に小姿を行う	る余地がある。
	③ 成果が	向上する	S余地(可能)	性)はあり	ませんか′	?			A35 17	生色工人,	عادد	C \ M	J-1-11	(CA137211A	の3// x匠が-の2.のº
		向上す	る余地はかた	なりある											
			る余地はある												
		向上す	る余地はほと	とんどない					± rk o	##やハ光	- WTH .	佐)ヶ日	ぐん別段と	± フ	
물	④ 廃止・	木止の影	響はありませ	せんか?					田政の:	推進や公益	いだり	臣(亡京	を 番かり	める。	
B有効性		影響が	ある												
111			ほとんどない												
	⑤ 類似のありませ	目的(対 tんか?	象・意図)又	は形態(イ	ベントや啓	発等)を	持つ他の事務署	事業は	類似事 合の事	事業がある場 事務事業名等					
	•	類似の	事業はない												
		類似の	事業はあるが	が、統合又	は連携で	きない									
		類似の	事業があり、	統合又は	連携でき	გ									
	⑥ ·事務事	業の手段 など、交付	((やり方)を工 付先に働きかけ	夫することで ナて、市の負	で、事業費を 負担を削減で	を削減で できませ	きませんか? んか?		公務出	張について ニより旅費を	は、割 削減て	引航 ぎきるタ	空券の 余地が	り利用や公用 ぶある。	車を活用するこ
		削減で	きない												
C 勃		削減で	きる												
率性	<ul> <li>○ 削減できる</li> <li>○ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できます。</li> </ul>						きません	され、作	■成にかかる	5時間2	が短網	官でき	ている。今後	で作業が簡略化はシステム外の	
'-	·職員以		や委託により	人件費を削	減できませ	んか?				整に係る情 余地がある		公務	に伴う	資料の提供	体制づくりなど、
		削減で													
	◎ 事務事	削減で	さる タガー部の受	多益者に信	っていま	せんか	?		住民や	団体からの	公務は	で頼が	あれり	ば日 程調整か	可能なかぎり対
D 公		受益者負	担の公平性				•		応してい	いることから のではない	、受益	機会に	は公平	である。また	、受益者負担を
公平性			〉正である												
		見直す	必要がある									T do st	Take der 1	変の改革改善の	
7.	1次評価結	果 <f< th=""><th>LAN (Act</th><th>ion — F</th><th>Plan) &gt; (</th><th>組織</th><th><b>决定</b>)</th><th></th><th></th><th></th><th>«</th><th>1</th><th></th><th>・やり方改善</th><th>» &gt;</th></f<>	LAN (Act	ion — F	Plan) > (	組織	<b>决定</b> )				«	1		・やり方改善	» >
	平成31年度 事業の改革		継続	やりブ	古改善	-	事業拡充		連携		統	合		休止	廃止
	方向性	<b>Д</b>	0	(	)										
			航空機を使り 多いため、手	用した公務 三数料がか	が いる場合	ミ、割引 が多い	航空券を利用する今後は、できる	トるなど・	予算削減	域に努めてい とがないよう	いるが、 な日和	公務	日程の理とよ	の変更によるこの安価な航空	航空券の変更が 登券を利用できる
	平成30年度	夏の以	よう予約を工 公務日程の	管理につい	<b>いては、シ</b>	ステム	化したことで作業	きが簡略	化され、	作成にかか	る時間	間が短	2縮で	きた。今後は	システム外の日
	枚善の内容 り組むべき	課題)	程調整に係る	る情報や資	¥料提供位	本制づく	くり、システム登録	录情報 <i>の</i>	)関連業	務への活用	すなどを	グル	ープロ	勺で検討する	0
			平成31年度 務日程を工					行うため	、正確な	よ日程調整	を行うと	こともん	こ、効果	率的に公務を	:行えるように公
(3)	平成31年度	度の方													
向性	生 体的な取組	1)													
	O WEST COMME	田 /42	No transport	T)						= T / ∓ ±	÷n		=		
8.	2次評価結	<b>未(担</b>	当部長評価							評価者	部	向		4.	r <del></del> .
	事務事業の	D改革	継続	やりブ	古改善	-	事業拡充		連携		統	合		休止	廃止
	- 1 2 1 1 1 I														
(2)	)総 評														

事務事業 0102010107020204	<u>事業名</u>		担当部	総務部						
コード	事業名	126	担当課	秘書広報課						
9. コストの推移										

9. =	スト	-の推移			
		(単位:千円)	平成29年度(決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度(計画)
1	報		0	0	
2	給		0	0	
3	職		0	0	
4	共		0	0	
5		害補償費	0	0	
7	賃		0	0	
8	報		512	600	600
9	旅		3,778	4,003	4,003
10	交		0	0	
11	需		435	393	393
		消耗品費	52	52	52
		燃料費	0	0	
		食糧費	86	100	100
		印刷製本費	240	241	241
		光熱水費	0	0	
		修繕料	57	0	
		賄 材 料 費	0	0	
		飼料費	0	0	
<u></u>	ζΠ.	医薬材料費	0	0	2.5
12	役		174	317	317
		通信運搬費	129	221	221
		広告料	43	94	94
		手数料	2	2	2
12	<b>未</b>	保   険   料     託   料	0	246	246
13	委	武 <u>科</u> 用料及び賃借料	259	346	346 480
14		事請負費	440	480	480
15	<u>_</u> 原		0	0	
17			0	0	
18		品購入費	0	0	
19		担金補助及び交付金	588	3,099	3,099
20	扶		0	0	0,000
21			0	0	
22		償補填及び賠償金	0	0	
23		還金利子及び割引料	0	0	
24	投	:資及び出資金	0	0	
		立 金	0	0	
26	寄		0	0	
27	公		0	0	
28	繰	出金	0	0	
	計		6,186	9,238	9,238
	焅	国庫支出金	0	0	
日士	特定財源	県 支 出 金	0	0	
源	財	地 方 債	0	0	
財源内訳	源	そ の 他	0	0	
九百		般 財源	6,186	9,238	9,238
		計	6,186	9,238	9,238
				<b>本社中以海中和</b>	

当初予算	7,225
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	36
予算合計	7,261

#### 平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

#### 平成29年度特定財源内訳

<b>一次29十没时足别源</b> P	10/	
区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

#### 平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報												
事務事	業	01020105	07020102	主	サタ マ	ラジオ広報事業					担当部	総務部	
Ī	,	01020103	07030102	+ /力 +:	*1	724	囚拟事未	担当課	秘書広報課				
政策名 07 新たな行政経営によるまちづくり											担当課長	徳田 忍	
<b>施策名</b> 03 市民と行政による情報の相互活用											グループ	広報広聴グループ	
基本事	業名	01	行政	情報の共	有						内線番号	1611	
予	会計	一般	会計						# *	□ 単年度のみ			
算	款	02	総務	費					事業 期間	■ <b>単年度繰返</b> (開始年度 H 17 年度~)			
予 算 科 目	項	01	総務	管理費					初申	□ 期間限定複数年度(	(	~ )	
Ш	目	05	広報	広聴費					根拠法令·条例等	なし			
評価区	分	7	標準部	平価	評価	対象	1次評価		関連計画	特になし			

#### 事務事業の概要・目的・指標

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。 ③FMきりしま(平成25年6月開局)
- - FMきりしま(平成25年6月開局) ・放送日は毎週月曜日〜金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間(番組名:知っ得情報! クロスきりしま) ・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに出向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。 残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。 ・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

a	) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度	29年	F度	30年度	31年度
	<b>/ 山刬伯憬</b> (尹份尹耒(7)伯刬里/		中世	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	MBCラジオ放送回数		口	0	0	0	0	0
1	FMきりしま放送回数		口	261	260	260	260	260
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		28年度 (実績)	<b>29<sup>左</sup></b> (見込)	F <b>度</b> (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	県民	人口(県人口動態調査)	人	***	***	***	***	***
1	市民	ДП	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ゥ								
	意図	⑤ 成果指標	単位	28年度	29年		30年度	31年度
((	②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	+12	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	市の情報を知ってもらう	放送回数(MBCラジオ)	IHI		0.0	***	0.0	***
		MAZING (NIBO) V N )	□	0.0	0.0	***	0.0	ተ ተ ተ
1	市の情報を知ってもらう	放送回数(FMきりしま)	回回	261	260	260	260	260
ィ ゥ	市の情報を知ってもらう							
	市の情報を知ってもらう  3) 上位の基本事業				260	260		
(3 (6	3) 上位の基本事業 基本事業の意図	放送回数(FMきりしま)  ⑦ 基本事業の成果指標	口	261	260 29 <del>£</del>	260	260 <b>30年度</b>	260 3 <b>1年度</b>
(3 (6	3) 上位の基本事業	放送回数(FMきりしま)  ⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		261	260	260	260	260
(3 (6	3) 上位の基本事業 基本事業の意図	放送回数(FMきりしま)  ⑦ 基本事業の成果指標	口	261	260 29 <del>£</del>	260	260 <b>30年度</b>	260 3 <b>1年度</b>
(3 (6)	3) 上位の基本事業 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	放送回数(FMきりしま)  ② 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標) 市民に必要な情報提供がなされると思う市民	単位	261 <b>28年度</b> (実績)	260 29 <sup>左</sup> (目標)	260 F <b>度</b> (実績)	260 <b>30年度</b>	260 3 <b>1年度</b>

# 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

・FMきりしまが平成25年6月に開局。スマートフォンのアプリにより、世界中で聞ける。
 ・中山間地域の市民よりFMきりしまを聴くことができないとの声がある。

7			, v.,	圧ヤシ			# 14	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
		財源内訳	国庫:		庫支出金		千円	0	0	0	0	0
	事		県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費		地 方		5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	2,994
量	事業費						千円	2,994	2,994	2,994	2,994	2,994

28年度

#### 5. 平成29年度の実績及び成果

(1)平成29年度の実績(取組)

#### (2)平成29年度の成果

①広報誌の絵はがきにFMきりしまの紹介を掲載した。 ②広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまでも周知するよう担当 職員に依頼した。

③台風時の避難情報など、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。

①FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。 ②FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようにな

29年度

30年度 31年度

った。 ③市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上

哥	事務事業 コード	010201050703	0102 事業		事業		担 当担 当	部課		多部 広報課				
6.	振返り <	SEE(Check)>						理由						
	① この事	務事業の目的は、基	基本事業の意図に網	吉びついていますか?	市の情報を	ラジオによ りで、施策 <sup>を</sup>	り広く告 体系と結	知するこ びつい	ことで、行政の ている。	活動内容が明				
	-	結びついている												
A 目		間接的に結びつい	ている											
A目的妥当性		結びついていない												
当性	② ・この	事業をなぜ市が行わる を投入して達成する	なければならない <i>0</i> 目的ですか?	<b>りですか?</b>	行政情報を	中心とした	市の情	報提供~	であるため、妥	当である。				
		妥当である												
		見直す必要がある												
	③ 成果か	「向上する余地(可能	性)はありませんか	v.S.	成果指標をこれ以上放地はなしとな	送回数を増	としてい 曽やすこ	る。 とはでき	ないことから	成果の向上余				
		向上する余地はか	なりある			<ul><li>──※ラジオ番組の聴取率を把握できれば成果指標として設定でき、</li></ul>								
		向上する余地はあ	る程度ある		向上余地が	あるとなる	が、現状	では把	握できない。					
	•	向上する余地はほ	とんどない		<b>2</b> 5 4 - 14	· +0 -> -= -		-14-0->	w = 1 10 - 1 1					
旦	④ 廃止・	木止の影響はありま	せんか?		霧島市の情響がある。	報を霧島	市民に直	1接伝ス	.ることができた	くなるため影				
B有効性		影響がある												
1生		影響がほとんどない	۸,											
		)目的(対象・意図)ス せんか?	ては形態(イベントや	啓発等)を持つ他の事務	務事業は 類似事業が 合の事務事				了事務事業 理運営事業	防災無線				
		類似の事業はない			ラジオで告発度を作	知する情報	最につい	ては、広	報誌の掲載が	原稿をもとに放 して連携して対				
		類似の事業はある	が、統合又は連携	できない	応している	が、統合は	できない	, , , (	16年( ) ひなこ	C CEIRC CN				
		類似の事業があり	、統合又は連携で	きる										
	6 ·事務事	፤業の手段(やり方)をコ ☆など、交付先に働きか	ますることで、事業費けて、市の負担を削減	きを削減できませんか? 或できませんか?	委託経費に いないため	. ついては 、引き続き	開局して 現状のま	間もなく まが望	、安定的な経り ましい。	営体制になって				
	-	削減できない												
C 効		削減できる												
率性	·事務事 ⑦ か?	業の手段(やり方)をエ	夫することで、人件費	費(延べ業務時間)を削減	できません 職員の業務	は放送会主であり、	社との契過去のう	約及びデータを	支払事務と、 用いながら効	番組の放送原 率的に進めて				
1111	・職員以	J外の対応や委託により	リ人件費を削減できま	せんか?					削減はできない					
		削減できない												
Ļ		削減できる 業の内容が一部の				FMきりしまは中山間地域では電波が届かず聞けない。スマートフォンのアプリで聞くことができるが、スマートフォンを使う方は年齢								
D公平性	<u>** また、!</u> □	受益者負担の公平性 公平・公正である	Eが催保されていま	970'?	<b>構成的にも</b>	偏りがある	ものと考	えられる	5。市内全域で	に で聴けるようにF も必要である。				
性		見直す必要がある			-90 6 6 20	±0(1	X (=/ii		02.2 (0,00					
7		果 <plan(ac< th=""><th></th><th>(組織独立)</th><th></th><th colspan="7">【参考】前年度の改革改善の方向性</th></plan(ac<>		(組織独立)		【参考】前年度の改革改善の方向性								
	平成31年月					*		継続	事業拡充	<b>≫</b>				
務事	事業の改革	改善	やり方改善	事業拡充	<b>■ 連携</b>		統合			廃止				
(()	5向性 1	O EMAN S	との難論な紹介」	 災害情報や避難情報	ないも近か取名標却な	肺ҧできる	ミトシル・コ	トスため	r eman	まに対して日				
l		期の改善を		及害情報や歴難情報 改善のために必要な基										
革	平成30年原 攻善の内容 り組むべき	・公用車では・公用車に	の移動中はFMきり	しまを聴くよう職員に吗カーを貼ることにより霧				努める。						
		・FMきりしる	まを市内全域で聴耳	文できるよう株式会社F	Mきりしま及び関係機関	<b>劇と連携し</b>	て対応す	~る。						
向性	平成31年原 生 体的な取約													
		H /40 W ## 555				/本本	<b>☆</b> 7 🖂 !							
8.	2次評価結		ш)		計	価者	部局		,, .					
	事務事業( 善方向性	の改革 継続	やり方改善	事業拡充	連携		統合		休止 ————	廃止				
(2)	総評													

	<b>済事業</b> 0102010507030102	事務事業名	ラジ	才広報事業	担当担当		総務部 書広報課
9. =	コストの推移						
	(単位:千円)	平成29年度 (決算)	)	平成30年度 (当初予算)		平成31年度	(計画)
1	報酬		0		0		
2	給 料		0		0		
3	職員手当等		0		0		
4	共 済 費		0		0		
5	災害補償費		0		0		
7	賃 金		0		0		
8	報 償 費		0		0		
9	旅費		0		0		
10	交際費		0		0		
11	需用費		0		0		0
	消耗品費		0		0		
	燃料費		0		0		
	食 糧 費 印刷製本費		0		0		
	光 熱 水 費		0		0		
	修繕料		0		0		
	期 材 料 費		0		0		
	飼料費		0		0		
	医薬材料費		0		0		
12			0		0		0
'-	通信運搬費		0		0		
	広 告 料		0		0		
	手 数 料		0		0		
	保 険 料		0		0		
13	委 託 料		2,994	2,9	994		2,994
14	使用料及び賃借料		0		0		
15	工事請負費		0		0		
16	原材料費		0		0		
17	公有財産購入費		0		0		
18	備品購入費		0		0		
19	負担金補助及び交付金		0		0		
20	扶 助 費		0		0		
21	貸 付 金		0		0		
22	補償補填及び賠償金		0		0		
23	償還金利子及び割引料 +D: タフィバルタム		0		0		
24	投資及び出資金		0		0		
25	積 立 金		0		0		
26	寄附金		0		0		
27	公   課   費     繰   出   金		0		0		
28	計		2,994		994		2,994
			2,994	2,9	0		2,994
	特 県 支 出 金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他		0		0		
財源	財地方債		0		0		
財源内訳	源をの他		0		0		
訳	一般財源		2,994	9 (	994		2,994
	川文 57 //ホ		2,001	۷,۰	, , ,		2,004

2,994
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
2,994

#### 平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

#### 平成29年度特定財源内訳

2,994

十八23十及行足别源內司		
区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0
	合 計	0

2,994

2,994

#### 平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報											
事務事	業	01020105	07020102	主	坐夕	ホーム	~°-3	答理演员	<b>丰</b> 茶		担当部	総務部
⊐—I	<i>"</i>	事務事業名   ホームページ管理運営事業										秘書広報課
政策	名	07	新たな	3行政経	営によ	るまち~	づくり				担当課長	徳田 忍
施策名 03 市民と行政による情報の相互活用											グループ	広報広聴グループ
基本事	業名	01	行政	青報の共	有						内線番号	1614
予	会計	一般	会計						± **	□ 単年度のみ		
算	款	02	総務	費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度 H	17 年度~)
予 算 科 目	項	01	総務管	管理費					MILEI	□ 期間限定複数年度(		~ )
目	目	05	広報』	<b>広聴費</b>					根拠法令·条例等	なし		
<b>評価区分</b> 標準評価 <b>評価対象</b> 1次評価							17	次評価	関連計画	特になし		

# 2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do> (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。 【具体的な手順】

- 【 子(やけ) ば 于順】 ① 新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者(秘書広報課) にホームページ掲載承認を依頼する。 ② 秘書広報課でページを確認し、公開する。 ③ その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。 【その他】

市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。

	) <b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	28年度	29年	F度	30年度	31年度
	<b>/ 山助旧僚</b> (尹伤尹耒の伯助里)		中世	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	霧島市のページ数		ページ	4,563	4,600	5,601	7,000	8,000
1	ホームページ作成研修回数		回	3	3	3	3	3
ゥ	ホームページ作成研修参加者数		人	60	60	55	60	60
(2	2) 事務事業の目的							
	) <b>対象</b> 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	<b>29</b> (見込)	<b>丰度</b> (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	市民の数	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
1	国民	(対象指標は「市民の数」のみを掲載)						
ゥ								
	) <b>意図</b> ②対象をどうしたいのか)	<ul><li>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</li></ul>	単位	28年度 (実績)	29 <sup>±</sup> (目標)	<b>拝度</b> (実績)	30年度	31年度
ア	市政情報を知ってもらう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	40,661	41,000	41,698	42,000	43,000
1								
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
_	基本事業の意図	⑦基本事業の成果指標	単位	28年度		<b>丰度</b>	30年度	31年度
(5	さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)		(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の 割合	%	67.4	73.5	***		
1								
ゥ								

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

・スマートフォンの普及により、スマートフォンからホームページを見ることができるようになった。
・フェイスブックやラインの普及に伴い、フェイスブックやラインで行政情報を発信する自治体が増えてきている。
・市ホームページをスマートフォン対応にしている。

る自治体が増えている。 ・ホームページの外国語の自動翻訳ソフトが誤

訳が多いとの指摘がある。 ・ホームページに動画を組み込む自治体が増え てきている。

1	車	)	n t	#轻			単位	28年度	291	‡ 度	30年度	31年度
4.	4. 事業費の推移						半世	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			玉	庫3	支出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財源	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	源内	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	内訳	そ	0	D	他	千円	1,944	1,944	1,983	1,944	1,944
投入量			_	般	財	源	千円	39	39	0	73	73
量		哥	業	費			千円	1,983	1,983	1,983	2,017	2,017

#### 5. 平成29年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成29年度の成果 (1)平成29年度の実績(取組)

平成28年3月に地方創生交付金を活用してホームページのリニュアルを行い、4月から本格運用を開始した。
・イベントカレンダーがシステム化されていることから、行事やイベント等の情報を把握し次第、随時入力し情報発信した。
・広報誌へ掲載依頼があった場合は、広報媒体に差が生じないよう、原則ホームページの作成も義務化した。
・職員への操作研修を行い、積極的な情報発信を呼び掛けた。

・トップページのアクセス件数が平成28年度よりも月平均1,037件増加した ・スマートフォンでも見やすくなったことから、観光や子育てのページのア

クセスが増えた。
・ホームページ作成システムの操作性が格段に向上したため、ページ数を大幅に増やすことができた。

10

틕	事務事業コード	0102	010507030	103	事務事業名		ホームページ	で理運	営事業		担	当当	部課		総務部	
6	振返り <8	SEE (Ch	ack) >		尹未1						担		計		書広報課	
Ť				本事業の	意図に結7	ばつい	ていますか?	-	市民に可	†の情報を含ながるので	知って	もらうこ	ことに		で情報を共有で	する
	<b>—</b>	結びつい		1 - 3- 2/00	75. E1 - 11 C			`	_ -	なかるので	飛声 U`* -	JV • C	いる。			
A			こ結びついて	ている												
的影			ハていない													
A目的妥当性			市が行わな			ですか	?							役割であり、	市民に知らせ	せる
111	<b>● ・</b> 机金	妥当では	達成する目	的ですか	۱?			-	貝務かる	あることから	女 ヨ い	<i>"め</i> る。				
			 必要がある													
	③ 成果が		余地(可能	性)けあり	ませんかり	?			フェイス	ブックやツィ	イッター	-、LIN	NEな	どのSNSと	車動できること	ヒカン
			る余地はかな						o, 26/	よるかームへ	ヘーンに	ロテク	セス変	以(阅覧級)」	曽加が期待で	
			る余地はある		 3											
			る余地はほど													
	④ 廃止・位	木止の影響	響はありませ	ナんか?						ムページによ					は、市民が市政	汝情
B有効性	<b>I</b>	影響があ						-	FIX C /\-	アッ の成式	)-#K/\	より、牙	ひ音//	-0)へつ。		
性			がも まとんどない	١												
	⑤ 類似の	目的(対			イベントや啓	発等)を	持つ他の事務事	事業は		業がある場				行事務事業		
	<u>● ありませ</u>	せんか?	事業はない						主に広	務事業名等 報誌やラジス	ナを情	オ広幸報源に	こして	いるシニア†	世代、市ホーム	ムペ
			事業はあるが	が、統合な	スは連携で	きない			ージなと	でSNSを情	報源し	こして	いる老	告者世代とい た合することに	う各市民層に	二応
			事業があり、													
	6 事務事	業の手段	(やり方)をエ	夫すること	で、事業費を	と削減で	きませんか? んか?			はホームペ <sup>、</sup> であり、これ!					こ必要な最低	限
	●・補助並			/ С. ПО	貝担で削減し	נפגע	<i>/</i> / <i>///</i> // :			一広告により						
Ç	■ 削減できない 															
C効率性		業の手段	(やり方)をエ	夫すること	で、人件費(	延べ業	務時間)を削減で	きません	本事業に	こ携わる人」 率化を図るこ	員は必	要最	小限に	こ留めており	、これ以上の	削
性	(7) か? ・職員以	外の対応	や委託により	人件費を削	川減できませ	んか?		1	<b>凤~79月</b>	半化を図る	-51J (	いいらい	v ' <sub>0</sub>			
		削減でき	きない													
	- 本 34 古	削減で		0 <del>** *</del> 1-1	= -1.+	11.7.45	0	-	<b>+</b> +	. ^°ミジナタ	<b>今</b> ての	11-1	「胆ス	アハステレか	ら、公平・公	正づ
D 公	8 事務事	乗の内容 受益者負	が一部の受 担の公平性	が確保さ	<sup>偏っています</sup> れています	か?	7	i	ある。ま	た、市の情報 た、市の情報 ではない。	報を広	く提供	さする	事業なので	、受益者負担	を求
公平性		公平・公	正である													
		見直す』	必要がある									Table of the	late de si	その改革改善の		
7.	1次評価結	果 <p< th=""><th>LAN(Act</th><th>ion — I</th><th>Plan)&gt;(</th><th>組織</th><th><b>决定)</b></th><th></th><th></th><th>•</th><th>K</th><th>1949)</th><th>加平岛</th><th>継続</th><th><b>Л</b>ПЕ &gt;&gt;</th><th>&gt;</th></p<>	LAN(Act	ion — I	Plan)>(	組織	<b>决定)</b>			•	K	1949)	加平岛	継続	<b>Л</b> ПЕ >>	>
	平成31年度 事業の改革		継続	やり	方改善		事業拡充	j	連携		統領	<b></b>		休止	廃止	
	方向性	-X-D	0						0							
		1	使い分けるこ	とが重要	である。		生しないので、広									
	平成30年原 改善の内容	度の改	持にSNSを使 員操作研修	見った効果 を開催し、	いな情報 ・職員の情	発信を 報発信	充実させ、管理 力を向上させる	者だけで 。	なく全て	「の職員がД	<b>広報担</b>	当とい	う意記	戦を持つた&	りに、引き続き	<b>芝職</b>
	り組むべき	課題)														
							ムページは重要 いことを詳細に掲									
(3) 向性	平成31年原 #	度の方														
(具	体的な取組	1)														
8.	2次評価結	果 (担	当部長評価	<b>斯)</b>						評価者	部月	司				
			継続		 方改善		事業拡充	,	車携		統領			 休止	廃止	
	事務事業 <i>0</i> 善方向性	以里		(3.5)	八以古		于 木 JA 儿	,	<b>二</b> 1万		יוטע נ					
(2)	総評															

	事業 ード	0102010507030103	事 務 事業名	ホームペ	一ジ管理運営事業	担当部担当課	総務部 秘書広報課
9. =	コストの	推移					
		(単位:千円)	平成29	年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	7	<sup>2</sup> 成31年度(計画)
1	報	酬		0		0	
2	給	料		0		0	
3		負 手 当 等		0		0	
4	共	済 費		0		0	
5		子補 償 費		0		0	
7	賃	金		0		0	
8	報	償 費		0		0	
9	旅	費		0		0	
10		際 費		0		0	
11	需	用 費		0		0	0
1	燃燃			0		0	
	食			0		0	
		刷製本費		0		0	
		熱水費		0		0	
	修			0		0	
	賄			0		0	
	飼			0		0	
	医	薬材料費		0		0	
12	役	務 費		0		0	0
	通	信運搬費		0		0	
	広			0		0	
	手			0		0	
L.	保			0	_	0	
13	委	託 料		1,983	2,	017	2,017
14		料及び賃借料		0		0	
15		請負費       材料費		0		0	
16		M 科 頁 財産購入費		0		0	
18		<sup>別 圧 牌 八 頁</sup>		0		0	
19		補助及び交付金		0		0	
20	扶	助費		0		0	
21		付 金		0		0	
22		填及び賠償金		0		0	
23		利子及び割引料		0		0	
24		及び出資金		0		0	
25	積	立 金		0		0	
26	寄	附 金		0		0	
27	公	課費		0		0	
28	繰	出 金		1 002		0 017	0.015
	計	唐士山石		1,983	2,	017	2,017
	特定財源	庫支出金 支出金		0		0	
財	財地			0		0	
財源内訳	源に	の他		1,983	1	944	1,944
訳		般財源		0	1,	73	73
				1 000		015	10

1,983
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
1,983

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

#### 平成29年度特定財源内訳

1,983

十灰25千及付足别源内部									
区分	名称	金額							
その他	広告掲載料	1,983							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
		0							
	合 計	1,983							

2,017

2,017

				半成	30年度	事務事業振:	返りシート	· (平成29年度 実施事業	業の振返り)	
1. 基本	情報									
事務事	業	01020105	07020104	<b>車</b>	夕 广想3	りしま発行事業			担当部	総務部
	ド	0102010.	07030104	<b>学</b> 协学术	四本取る	かしよ光17 学未			担当課	秘書広報課
政策:	名	07	新たれ	な行政経営	によるまち・	づくり			担当課長	徳田 忍
施策	名	03	市民。	と行政による	情報の相	互活用			グループ	広報広聴グループ
基本事	業名	01	行政	情報の共有					内線番号	1611
予	会計	一般	会計				<del>+ *</del>	□ 単年度のみ		
予 算 科 目	款	02	総務	費			事業期間	■ 単年度繰返 (開始 <sup>在</sup>	F度 S	26 年度~)
科	項	01	総務	管理費			701日	□ 期間限定複数年度	(	~ )
Ħ	目	05	広報	広聴費			根拠法令·条例等	なし		
評価区	[分		標準評	F価 :	平価対象	1次評価	関連計画	特になし		
2. 事務	事業(	の概要	更•目	的·指標	<do></do>					
					り方、手順	、詳細を記述)				

毎月2回発行。 〇カラー版(毎月1回上旬に発行)=市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、 環霧・湾奥情報などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券 を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。 〇お知らせ版(4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り)=行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。

【発行までの流れ】 ①掲載記事について年間計画を作成、②年間計画をもとに編集会議(先月号の反省、次号の編集方針検討) ③編集作業(取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正)、④発送(自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置)

lα	) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度	291	F度	30年度	31年度
	<b>一人一人</b>		+12	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	年間発行回数(上旬号12回、お知らせ	版10回)	回	22	22	22	22	22
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
2	対象	③ 対象指標	単位	28年度	29호	F度	30年度	31年度
(	誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表す指標)	半世	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	54,524	58,036	54,962	58,187	58,603
1								
ゥ								
4	意図	⑤ 成果指標	単位	28年度	29호	F度	30年度	31年度
((	②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	丰四	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ァ	市の情報を市民に知ってもらう	広報誌を読んでいる人の割合	%	81.0	86.0	***		
1	市の情報を市民に知ってもらう	市民が広報誌を読んでいる割合(20~29歳 )	%	39.1	60.0	***		
ゥ	市の情報を市民に知ってもらう	市民が広報誌を読んでいる割合(30~39歳 )	%	69.9	78.0	***		
(3	3) 上位の基本事業							
6	基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	28年度	29年	F度	30年度	31年度
								/ but towers
(5	さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	中位	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	さらにどのような成果に結びつくのか) 市政情報を共有する	(左記⑥意図の達成度を表す指標) 市民に必要な情報提供がなされていると思う 市民の割合	%	(実績) 67.4	(目標) 73.5	(実績)	(目標)	(目標)
,	I	市民に必要な情報提供がなされていると思う		(3 5.15 (7		(5 5.5 ()	(目標)	(目標)

## 3. 事務事業の環境変化・市民意見等

・市民から寄せられる読者のお便りでは広報誌

・「用氏から寄せられる就看のお使りでは広報誌に対する高い満足度が感じられる。絵はがきやクーポンも好評である。
・「自治会未加入世帯へも郵送してほしい」との声や、自治会加入促進のために「大型スーパー等に広報誌を置くのはおかしい」との意見が寄

A	<b>1</b>	-	ω.	<b>坐</b>			単位	28年度	29호	F度	30年度	31年度
4.	. 事業費の推移						<b>单</b> 亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			玉	庫ま	₹出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	)	他	千円	5,850	5,850	6,336	5,829	5,829
投 入量			_	般	財	源	千円	26,286	27,265	26,465	27,095	27,141
量		哥	業	費			千円	32,136	33,115	32,801	32,924	32,970

### 5. 平成29年度の実績及び成果

#### (1)平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成29年度の成果

・特集記事を編集し、市民に呼びかけを行った。 (女性がん検診、熊本地震に学ぶ自助力、関平鉱泉、睡眠問題、公共交通、消防団加入促進、民生委員制度100周年、市の財政状況報告、移

住定住、歯の健康、食品ロス問題など) ・絵はがきやクーポンの掲載。

読者プレゼントの実施。

・
応報きりしまの発行をお知らせするために、国分駅にパネルを掲示した ほか、フェイスブックやホームページ、FMきりしまで情報発信。

・平成29年県広報コンクールにおいて、一枚写真の部で最優秀賞、広報誌の部で優秀賞を受賞し全国広報コンクールへ出品した。・絵はがきやクーポンに対する評価が高く、読者の声のコーナーへのお 便りの数も年々増えている。

Ę	事務事業コード	010201050703	30104	事 務 事業名	広報きりし	ま発行事	<del></del>		担扣	当当	部課		務部 広報課
6.	•	SEE(Check)>		于木口					7브		林		ムギ以示木
		務事業の目的は、基	基本事業の意	意図に結び	ついていますか?		市の情報の事業	報を広く市民 事業であり結	に伝	え、行	政の	活動内容を知	ってもらうため
	<b>⊕ C</b> 07 <b>‡</b>	結びついている		SEIT-FIG	20 00 00 713 .		の事務。	尹耒 じめりだ	i (), )	V	<b>'</b> る。		
A		間接的に結びつい	ンプリス				-						
上的		結びついていない											
A目的妥当性		業をなぜ市が行わ	なければな		すか?			要、事業を市	5民に	伝える	ことに	は行政の責務で	であり、妥当で
性	一	投入して達成する	目的ですかり	?			ある。						
		妥当である 	<u> </u>				_						
H	-			F#/ #\ 0			これまで	の市民意識	調査	では2	0代カ	ら30代の読書	率が低いことか 成果を向上さ
	0	向上する余地(可能		rews:			ら、若い せる余地	世代に読ん 也がある。	でもら	うため	の取	組を行うことで	成果を向上さ
		向上する余地はか					_						
		向上する余地はあ 向上する余地はほ											
													らとともに、市民
B有効性		木止の影響はありま	せんか?				から苦情	<b>ず寄せられ</b>	ること	が想象	定され	<b>いる。</b>	
効  性		影響がある					-						
	○ 箱似の	影響がほとんどな目的(対象・意図)		べいしめ政務:	生)を持つ他の事	※事業け	※ 加車	業がある場	ホー	- ムペ・	<b>・・&gt;</b> な	<b>学理運営事業</b>	
	⑤ ありませ	せんか?	<b>へはルルボ</b> (4)・	マンド で占元	サ/とlf フlEの手/	カデ木は	合の事	務事業名等	ラジ	才広幸	设事美	養 議会だより	
		類似の事業はない					において	(連携してい	る。譲	会だ	よりに	への掲載やラ	シオでの放送 の情報を発信 かの報告である
		類似の事業はある			ない		ことから	統合すること	はで	きない	100r	1分/1一戒云伯男	カックギベロ てめりの
H	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	類似の事業があり			川浦できませんか?		印刷製を	本書が主で	ある。 E	17届1書	か削	減のためには	ページ数の削
	6 補助金	業の手段(やり方)をこなど、交付先に働きか	いけて、市の負	担を削減でき	ませんか?		減しかが	いが 情報	量が済	武小す	スモ	けた 特生記事	も組めなくなり、結
		■ 削減できない □ 削減できる ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませ							:下す	5.			
C効率性									前力	<b>∵音</b>	h 15	で 直撮影の技術	「等、様々な技
性	(7) か?	・美の手段(やり万)を- .外の対応や委託によ				にさません	量が求め	りられ、スキル 男を削減する	ル向」 くことか	こには 5難し	相当に	な時間を要する	ることから効率
		削減できない					また、土	日や夜の取	材も多	多く、美	美務用	<b>寺間を減らすこ</b>	とは難しい。
		削減できる											
D	8 事務事 また 5	業の内容が一部の 受益者負担の公平	受益者に偏生が確保され	っていませ	んか? \?		自治会を	を通じた配布 こ広報誌が7	うやス・ テきわ	ーパー たるよ	ー・公 うにl	共施設への配 しているので、	置により、全て 受益機会は公
公平性		公平・公正である	<b>170 HE   小C 11</b>	2007/3	•		平。しか齢者等が	し、自治会え いら送付の要	未加入 要望も	者であり、	スー/ 自治:	ペー等まで交通 会加入促進との	重手段がない高 )関係も考慮し
性		見直す必要がある	, )				ながら対	たしていく	必要が	ある。			
7.	1次評価結	果 <plan(ac< th=""><th>tion - P</th><th>lan)&gt;(糺</th><th><b>組織決定</b>)</th><th></th><th></th><th>*</th><th></th><th></th><th></th><th>ままます。 ● やり方改善</th><th>向性</th></plan(ac<>	tion - P	lan)>(糺	<b>組織決定</b> )			*				ままます。 ● やり方改善	向性
(1)	平成31年度	である 継続	やり方	- 本羊	事業拡充	1	連携		統領		ME IDE	休止	廃止
務事	事業の改革 5向性		(0.7)		尹未孤儿		廷汤		יוטר נ				
		<ul><li>・職員のス</li></ul>			写真)								
(2)	平成30年月	<b>一</b>	未加入者が 人者に対する	年々増加し 広報誌の <b>暦</b>	ており、比例する。 己布のあり方につい	ように広報 ハて、今後	誌を自治 のあり方を	会未加入者 と関係課と検	にも説 討す	€付す る必要	`べき。 見があ	との意見が増え る。	とている。自治
革	枚善の内容 り組むべき												
(4)	.УMI-O	TARES /											
		<ul><li>・職員のス</li></ul>	キルアップ(2	企画・文章・	写真)								
(3)	平成31年月	≝の方											
向作	生 体的な取組												
\	14 X K Q 1 C H 44 I												
											_		
8.	2次評価結	果(担当部長評	価)					評価者	部月	司			
	事務事業の	D改革 継続	やり方	改善	事業拡充		連携		統領	<b></b>		休止	廃止
仪書	善方向性 —————												
(2)	)総 評												
(2)	410 BI												

事務事業 0102010507030104	事 務	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
コード 0102010507030104	事業名	仏報さりしま光17争未	担当課	秘書広報課

9	171	-の推移			
		(単位:千円)	平成29年度(決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度(計画)
1	報		0	0	
2	給		0	0	
3		員 手 当 等	0	0	
4	共		0	0	
5		害補償費	0	0	
7	賃		0	0	
8	報		36	36	
9	旅		80	178	200
10	交		0	0	
11	需		32,385	32,452	32,452
		消耗品費	52	60	60
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	90,000
		印刷製本費	32,333	32,392	32,392
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		期 材 料 費 飼 料 費	0	0	
		飼 料 費 医薬材料費	0	0	
12			300	240	200
12	1又	通信運搬費	300	240	300
			0	0	300
		<u>広告料</u> 手数料	0	0	
		保 険 料	0	0	
13	委		0	0	
14		用料及び賃借料	0	10	10
15		事請負費	0	0	10
16	原		0	0	
17		有財産購入費	0	0	
18		品購入費	0	0	
19		旦金補助及び交付金	0	8	8
20	扶	助 費	0	0	
21	貸	付 金	0	0	
22	補化	賞補填及び賠償金	0	0	
23	償道	還金利子及び割引料	0	0	
24	投	資及び出資金	0	0	
25	積		0	0	
26	寄		0	0	
27	公	課費	0	0	
28	繰		0	0	
	計		32,801	32,924	32,970
	特	国庫支出金	0	0	
財	定	県支出金	0	0	
財源内訳	特定財源	地方債	0	0	
訳		その他	6,336	5,829	5,829
" \	_	般 財源	26,465	27,095	27,141
		<u>計</u>	32,801	32,924	32,970

当初予算	33,115
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	33,115

#### 平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

### 平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	1,002
その他	雑入	96
その他	広告掲載料	5,238
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	6,336

#### 平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報													
事務事	01020105	07020105	主	世 夕	山岩	<b>基</b> 应 重 类		担当部	総務部					
<u>Т</u>	<b>'</b>	01020103	07030103	<mark>事務事業名  </mark> 出前講座事業						担当課	秘書広報課			
政策	名	07	新たれ	な行政経	営による	るまち~		担当課長	徳田 忍					
施策	名	03	市民	と行政に	よる情報	段の相2		グループ	広報広聴グループ					
基本事	業名	01	行政	情報の共	有					内線番号	1614			
予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ					
予 算 科 目	款	02	総務	費				事業期間	<b>■ 単年度繰返</b> (開始 <sup>年</sup>	F度 H	20 年度~)			
科	項	01	総務	管理費				利申	□ 期間限定複数年度	~ )				
目	目	05	広報	広聴費				根拠法令·条例等	霧島市出前講座実施要綱					
評価区	分	,	標準割	F価	評価:	対象	1次評価	関連計画	特になし					

## 2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

#### (1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出前講座は市職員等が地域に出向き、市民に市政に対する理解を深めてもらうための講座で、出前講座のメニューは広報誌やホームページ、チラ 当前静屋は小瀬貫等が必然に出向さ、市民に市政に対する産所を休めても5万元のの静屋で、出前静 ・・市民等で構成する10人以上のグループ・団体で申込み、職員等を講師として派遣する。 ・出前講座を実施する会場等の予約は主催者で行う。 ・出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間。

- ・開催場所は、霧島市内。 ・費用は無料。 ・秘書広報課は出前講座の総括を担当している。

	活動指標(事務事業の活動量)		単位	28年度	29호	F度	30年度	31年度
Ш	<b>加到旧</b> 株(尹伤尹未》/伯刿里/		丰四	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	講座数		件	64	60	66	63	63
1	講座の開催回数(延べ)		回	449	500	480	500	500
ゥ	講座の開催回数受講者数(延べ)		人	31,808	35,000	31,478	32,000	32,000
(2	2)事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	<b>29年度</b> (見込) (実績)		<b>30年度</b> (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	市民の数	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
1								
ゥ								
_	<b>意図</b>     ②対象をどうしたいのか	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年(目標)	F <b>度</b> (実績)	30年度	31年度 (目標)
ア	市政に対する理解を深めてもらう	講座内容を理解された市民の割合	%	98.6	100.0	98.3	100.0	100.0
1								
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
ı~	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年(目標)	F <b>度</b> (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	行政運営の透明性の確保	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	67.4	73.5	***		
1								
ゥ								
3.	事務事業の環境変化・市民意	見等 / 事業豊の姓谷	出法	28年度	29年	F度	30年度	31年度

## (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等

環境変化としては特にない。 市民からの意見も特に寄せられていない。

А	車 4	)	ωŧ	<b>坐</b>			単位	28年度	29年度		30年度	31年度
4. 事業費の推移							半世	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金		金	千円	0	0	0	0	0	
投入量			県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
			地	<b>ナ</b>	<del>,</del>	債	千円	0	0	0	0	0
			そ	σ.	)	他	千円	0	0	0	0	0
			_	般	財	源	千円	6	6	6	0	0
		事業費					千円	6	6	6	0	0

### 5. 平成29年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成29年度の成果 (1)平成29年度の実績(取組)

出前講座のメニューを広報誌やホームページ、チラシ、地区公民館長会、校長会、FMきりしま等で紹介した。

講座の開催回数は前年度より増加したが、延受講者数は減少した。 講座回数 前年比 延べ 31回増(6.9%増) 講座受講者数 前年比 延べ 330人減(1.0%減)

Ę	事務事業	01020105	07030105	事務		 i講座事業			担	当	部		務部	
6	コード 振波り く9	SEE(Check)	5	事業名	<u>f</u>				担	当	課由		広報課	
0.		務事業の目的		業の音図に結7	びついていま	すか?	市の事	務事業・市政	なにつ	いて、	職員	が地域に出向	いて説明するも	
	_				活動内容を				理解を保め(	きらうとともに、				
A		結びついてい		_										
目的		間接的に結び		_										
A目的妥当性	= <b>∩</b> ₫	器とういてい 業業をなぜ市が		ばならないの	ですか?		市政に	対する理解を	を深め	ていた	こだく	ことは市の役割	引であり、市職	
性		投入して達成					員が出	向いて説明で	するこ。	とは妥	当で	ある。		
		妥当である	A											
H		見直す必要が	バある		受講さ	りた古の理角	忍庇/计	直く	成里:	<b>指縛り ては</b> □	句上余地はほと			
	③ 成果が	向上する余地	(可能性)は	ありませんか	?		んどない	, ) <sub>o</sub>					未開催の講座	
		向上する余地										直しも必要で		
		向上する余地	はある程度											
	•	向上する余地	はほとんど	ない				L. L. w vm /rm :	L SOFT V	1 >	> 146			
물	④ 廃止・位	木止の影響はあ	ありませんか	·?			市政に	対する埋解を	と深め	(66	つけ残る	会が減少する。		
B有効性		影響がある												
1111		影響がほとん	どない											
	⑤ 類似の	目的(対象・意 せんか?	図)又は形態	態(イベントや啓	発等)を持つ(	也の事務事業は	類似3 合の3	事業がある場 事務事業名等						
	-	類似の事業に	はない											
		類似の事業は	はあるが、統	合又は連携で	きない									
		類似の事業が	があり、統合	又は連携できん	る									
	⑥ ·事務事	業の手段(やり)など、交付先に(	方)を工夫する 動きかけて、市	ことで、事業費を	を削減できませ できませんか?	んか?	事業費	はチラシ作品	戈等最	少限	の経費	貴であり、削減	の余地はない。	
	-	削減できない												
Ç		削減できる		-										
C効率性	·事務事 ⑦ か?	業の手段(やり)	方)を工夫する	秘書広報課の業務は、申請された申込書を各課へ回付したり、実施された出前講座の実績報告書等の取りまとめを行っており、必										
注	・職員以	外の対応や委託	Eにより人件費	を削減できませ	んか?		要最低限の事務であることから業務時間の削減は難しい。							
		削減できない												
	- 事致事	削減できる	如の平共者	に信っていま	#/ <b>\</b> 0		グループや団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市 民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。 また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて 無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。							
D 公	8 事物事 また、5	業の内容が一段益者負担の公	公平性が確保	呆されています	「か?									
公平性		公平・公正で	ある											
<u> </u>		見直す必要が	バある 											
7.	1次評価結	果 <plan< th=""><th>(Action</th><th>– Plan) &gt; (</th><th>(組織決定)</th><th></th><th colspan="7">【参考】前年度の改革改善の方向性 《 継続・やり方改善》</th></plan<>	(Action	– Plan) > (	(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 《 継続・やり方改善》							
	平成31年度		続く	り方改善	事業	拡充	連携		統1	 合		休止	廃止	
	事業の改革 5向性	Q E	)											
			産の講座につ を開設を検託		果と協議し講座	区内容の見直しを	行う。また	、受講者の	アンケ	ートを	さもとに	こ、平成31年月	度に向けて新規	
	平成30年周		E/川跃 E 1天日	1 ) .00										
	女善の内容 り組むべき	課題)												
		出前詞	<b>構座をさら</b> に	利用してもらう	ために、様々	な広報媒体を活	用して受	講者拡大に	努める	) <sub>o</sub>				
(3)	平成31年月	度の方												
向性(具	生 体的な取組	1)												
									4					
8.	2次評価結	果(担当部:						評価者	部)	司				
	事務事業の	D改革 継	続く	り方改善	事業	<b>広</b> 充	連携		統領	合		休止 ————	廃止	
UX E	コノ」「門」「エ													
(2)	総評													
.=/														

事務事業 0102010507030105 出前講座事業 担当課 秘書広報課 9. コストの推移 (単位:千円) 平成29年度 (決算) 平成30年度 (当初予算) 平成31年度 (計画) 給 料 3 職員手当等 5 災害補償費 賃 報 費 旅 際 交 費 用 費 消耗品費 燃 料 費 食 糧 費 印刷製本費 光熱水費 修善繕料 賄 材 料 費 飼 料 費 医薬材料費 12 役 務 費 通信運搬費 広 告 料 手 数 料 保 険 料 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 エ 事 請 負 費 16 原 材 料 費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 助 費 20 扶 貸 付 補償補填及び賠償金 償還金利子及び割引料 投資及び出資金 積 立 金 寄 附 金 公課 費 28 繰 出 金 計 特国庫支出金 特 定 県 支 出 金 財 地 方 債 源 ※内訳 その他 般 財源 計 平成29年度補正·流用状況 平成29年度特定財源内訳 当初予算 名称 区分 金額 補正予算 流用・充用 予算合計 平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む 

担当部

総務部

合 計